

企業誘致対策事業や水道事業などを議論

決算特別委員会レポート

6次産業化推進事業

委員会の意見

新商品開発総合支援事業補助金に
関連し、これまで小売ができる新商品
開発及び、販路の拡大による事業者の
経営安定のための支援を行っているが、
商品開発や施設整備だけにとどまっ
ているものもあるのではないかと。新商品
開発だけではなく、本市の農産物、水
産物を1次加工し、学校や病院食等へ
の食材の提供も考えられることから、
他課と連携した地場産品を使った食材
を、地域内で消費できるような仕組み
づくりも必要であるのではないかと。

企業誘致対策事業

Q 企業誘致に対してどのような考えを
持って取り組んでいるのか。

A 全国の自治体が工業団地や支援
制度を整備し誘致活動を行っているな
か、本市においても同様に工業団地の
造成や、企業の設備投資に対する奨励
金などの支援制度を整備し誘致活動
を行っているところである。企業誘致
については、初期投資への支援は行
うものの民間資本の資金が地域に投入さ
れることにより、長期にわたって雇用
が生み出されることから誘致に向け地

道に活動しており、誘致する企業につ
いても、創業時に雇用人数が少人数で
も将来には一定の雇用規模が期待でき
る企業を見極め、地域に安定した雇
用を生み出すことを第一の目的として
企業誘致に取り組んでいる。

委員会の意見

誘致が決定した場合には、1人でも
多くの平戸市民を雇用できるよう、誘
致企業に求める必要がある。

屋外広告物許可申請について

委員会の意見

未更新者等への対応は、職員が出向
いて申請を促しているとのことである
が、一部の者は申請手続きに应运じて
いない状況にある。これまで、罰則規定
の運用を実施していないなど、公平性
が保たれていないことから、公平性が
担保されるよう要請した。

市道維持管理事業

Q 地区要望に対する市道の維持補
修の進捗状況については、どのよう
なっているのか。

A 例年800か所程の要望があり2
00か所程を対応し、限られた予算で
最大限の効果がでるよう事業にあたっ

委員会の意見

近年頻発する豪雨災害を考えたと
き、予算不足が原因で被害が拡大し
道路の陥没や崖崩れが発生する恐れが
あるため、全庁的に予算が不足してい
ることは理解できるが、市民の生命と
財産を守るために必要な予算は、確保
に努めるよう強く要請した。

ICT教育環境整備事業 遠隔教育システム導入事業 GIGAスクール構想実現事業

Q 数年にわたり取り組んできた学
校教育における情報化の推進は、こ
れらの事業実施により、1人1台端
末の配置、高速通信環境や周辺機器
の整備など、令和2年度をもってほ
ぼ完了したと理解してよいか。また、
児童・生徒への効果的な教育のため
ICT機器の活用状況については、
各学校において等しく進んでいるのか。
A 1人1台端末の配置などハード
面の整備は完了したと考えている。
ICT教育はこれまでの学校教育の
根本的的改革と考えており、ICTを
活用する教育現場における教員の指
導能力に違いがでないよう、ICT
教育の必要性や指導力の向上に向け
平戸市独自の取り組みを行うなど、
積極的に研修を行っている。

委員会の意見

コロナ禍を機にICT教育が加速さ
れる中、教員のスキルの違いによつて
児童・生徒の教育の在り方に不均衡が
生じないよう、教員のスキル向上は重
要な課題と捉え、質の高いICT教育
の推進に努めるよう強く要請した。

平戸市宅地開発事業特別会計 決算認定について

Q 今後の販売戦略はどのように考えて
いるのか。

A 令和2年度末で全77区画中、18
区画が売れ残っているが、令和3年度
に入り既に2区画が売却され、さらに
2区画は進入口を一部改修しているこ
とから、残り14区画が今後、売却が
可能な区画であると考えている。残り



グリーンヒルズ

平戸市水道事業会計剰余金の 処分及び決算認定について

Q 今後の料金改定の必要性について、
どのように捉えているのか。

A 平戸市水道ビジョン（経営戦略）
の策定時には、人口減少による影響額
は見込んでいたものの、新型コロナウイルス
感染の影響までは想定してい
なかった。水道事業経営の見直しとし
ては、今後3年間程度は、内部留保
資金の残高の状況からも料金改定の必
要はないものと考えているが、水道料
金については、おおむね3年から5年
スパンで検証を行うことが望ましいと
定められており、水道施設の在り方を
はじめ具体的な計画を立てながら、適
正な事業経営に努めていきたい。

平戸市病院事業会計決算認定 について

Q 令和2年度の経営状況について、
新型コロナウイルス感染症の影響によ
り、入院・外来患者数は減少している
が、新型コロナウイルス感染症対策関
連等の国・県補助金の交付により、
平戸市市民病院は、収益的収支におい
て純利益となっている。これに対し、生
月病院についても同様に、入院・外来
患者数の減少や補助金の交付があった
にも関わらず、収益的収支において純
損失となっているがその理由は何か。

A 新型コロナウイルス感染症関連の
業務内容が異なるため国・県補助金の
交付額に違いがあり、新型コロナウイルス
感染症患者に対応した入院病床が
確保された平戸市市民病院は1億5千
万円を超える補助金があった。一方、
外来のみの対応である生月病院の補助
金は4,100万円ほどであったことか
ら純損失となった主な要因である。

委員会の意見

長引くコロナ禍により、医療従事者
の方々にとって大変な状況の中、日々
の業務に尽力されていることに対し感
謝したい。今後も平戸市唯一の公立病
院として、市民の安心安全に繋がる医
療体制の整備に努めてほしい。

決算特別委員会

- 委員長 田島 輝美
副委員長 小山田 輔雄
委員 綾香 良一 池田 稔巳 大久保 堅太
竹山 俊郎 山崎 一洋 山本 芳久



委員長報告全文は
こちらをご覧ください。